

昇龍道の現況及び令和5年度の活動報告



2024年3月5日 第15回昇龍道プロジェクト推進協議会



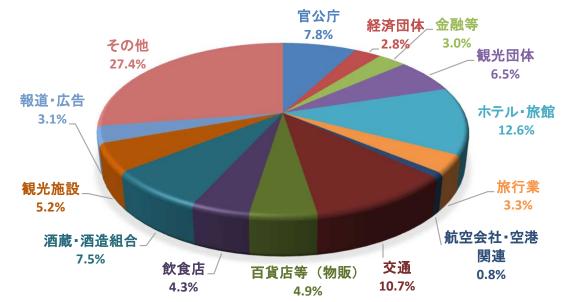
- 1. 昇龍道プロジェクト会員の現況
- 2. インバウンドの状況
- 3. 昇龍道エリアの状況
- 4. 令和5年度取組報告
 - (1)新しい地域交流の促進
 - (2)地域の磨き上げによる持続可能な 観光地づくり・高付加価値化
 - (3) インバウンド回復に向けた戦略的かつ集中的な誘客

1. 昇龍道プロジェクト会員の現況

昇龍道プロジェクト推進協議会の会員数(カテゴリ別:R6.1月末現在)



	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	福井県	石川県	富山県	長野県	滋賀県	その他	計
官公庁	40	15	25	17	18	14	10	18	5	5	167
経済団体	9	10	12	3	22	2	2	0	0	0	60
金融等	21	5	11	9	3	4	3	2	1	5	64
観光団体	23	11	38	17	10	16	7	13	4	1	140
ホテル・旅館	60	36	51	33	15	18	18	27	8	5	271
旅行業	37	2	14	4	2	1	2	2	0	7	71
航空会社・空港関連	14	0	0	0	0	0	0	0	0	4	18
交通	62	43	50	20	17	11	7	11	1	7	229
百貨店等(物販)	47	6	21	7	4	6	5	2	3	5	106
飲食店	36	3	29	8	2	6	2	6	1	0	93
酒蔵・酒造組合	41	6	41	11	12	15	11	16	7	0	160
観光施設	26	6	31	13	12	9	5	5	5	0	112
報道・広告	42	1	4	0	1	3	2	0	0	14	67
その他	250	92	108	32	14	22	7	8	2	54	589
計	708	236	435	174	132	127	81	110	37	107	2147



2. インバウンドの状況

観光立国推進基本計画(第4次)について(目標)



考え方

ド

国内

- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ**質の向上を強調**するとともに、地域の目標への引き直しやすさも考慮。

	○ 今後の世界的なコロナの収束見通しが不透明であることも踏まえ、人数に依存しない指標を中心に設定。								
	目標		2019年実績	コロナ (2021年)	早期達成を 目指す目標	2025年目標			
の体制整備	1	持続可能な観光地域づくりに 取り組む地域数(新たに設定)	12地域 ※2022年			全都道府県 100地域			
	2	訪日外国人旅行者一人当たり 旅行消費額 (新指標)	15.9万円/人	_		20万円/人 (2019年比25%増)			
イ		<訪日外国人旅行消費額単価>	旅行消費額 4.8兆円	旅行消費額 0.1兆円	旅行消費額 5兆円	旅行消費額 6兆円超			
インバウン	3	訪日外国人旅行者一人当たり 地方部宿泊数 (新指標)	1.4泊	_		(注1) 2泊			

- 訪日外国人旅行者数
- 日本人の海外旅行者数
- 国際会議の開催件数割合
- 日本人の地方部延べ宿泊者数
- 国内旅行消費額

- 3,188万人 25万人 2,008万人 51万人
- アジア2位 アジア主要国シェア約30%
 - 3.0億人泊 2.0億人泊
 - 21.9兆円
- 9.2兆円

20兆円

アジア主要国シェア3割以上

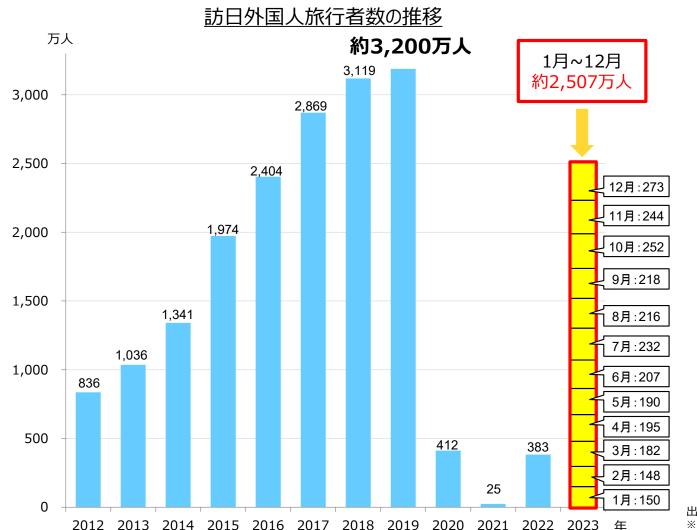
アジア最大の開催国

- 3.2億人泊
- 22兆円 (2030年目標の前倒し)
- (注1) 訪日外国人旅行者数が2025年目標を達成した場合。
- (注2)世界的なコロナの収束見通しが不透明な中で設定したものであることに特に留意が必要。-5-

インバウンドの状況(旅行者数)



- 2019年まで飛躍的に増加も、新型コロナの影響により、2020年以降、大幅な落ち込み
- 2022年10月の水際措置の緩和以降、堅調に増加の傾向
- 2023年の訪日外国人旅行者数は約2,507万人と、**コロナ前と比べ<u>79%の回復</u>(中国を除くと<u>102%の回復</u>)**
- 同年12月の訪日外国人旅行者数は約273万人と、**コロナ前と比べ108%の回復**(中国を除くと**133%の回復**)となり、3ヶ月連続で単月では コロナ前の水準を回復



国·地域別訪日者数上位(2023年12月)

①韓国	78万人
②台湾	40万人
③中国	31万人
4香港	25万人
⑤米国	18万人

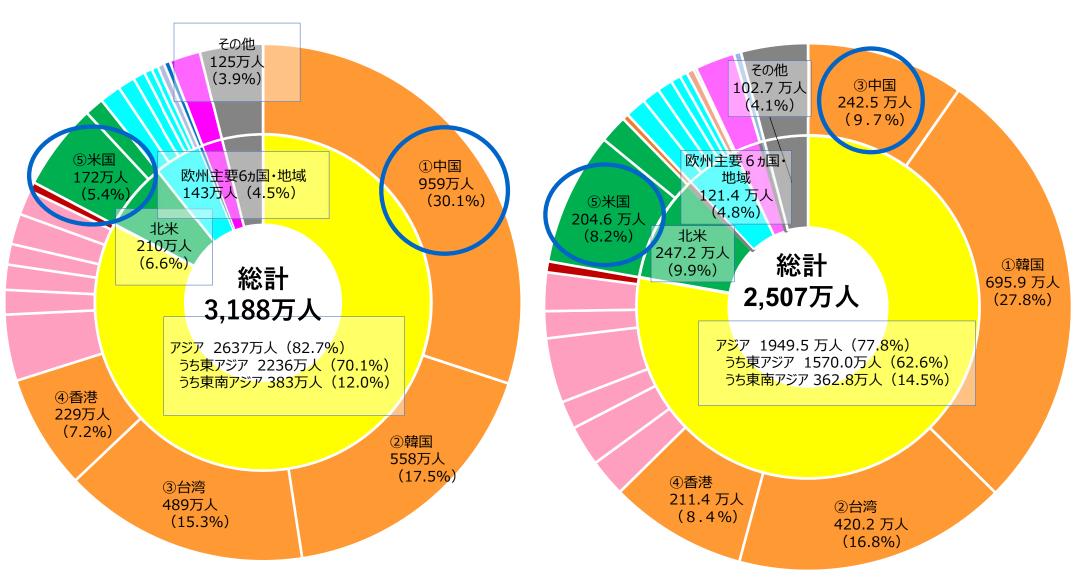
出典:日本政府観光局(JNTO)

※ 2022年以前は確定値,2023年1月~10月の値は暫定値、2023年11月~12月の値は推計値



【2019年確定値】

【2023年推計値】



[※] ①~⑤は訪日重点市場(上記23市場)のうち訪日外国人旅行者数上位5位の国・地域※ () 内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア

[※] その他には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。

[※] 数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。

[※] 日本政府観光局(JNTO)資料より観光庁作成

インバウンドの状況(消費額)



- ○2023年の訪日外国人消費額は、<a>5.3兆円と過去最高。 (2019年は4.8兆円。2019年比9.9%増)
- ○費目別にみると、**娯楽等サービス費、宿泊費、交通費**等が上昇。
- ○訪日外国人(一般客) <u>一人当たりの旅行支出は、21万2千円</u>(2019年比33.8%増)
- ※平均泊数が伸びたこと(8.8泊 $\rightarrow 10.2$ 泊)や円安・物価上昇の影響等が考えられる。

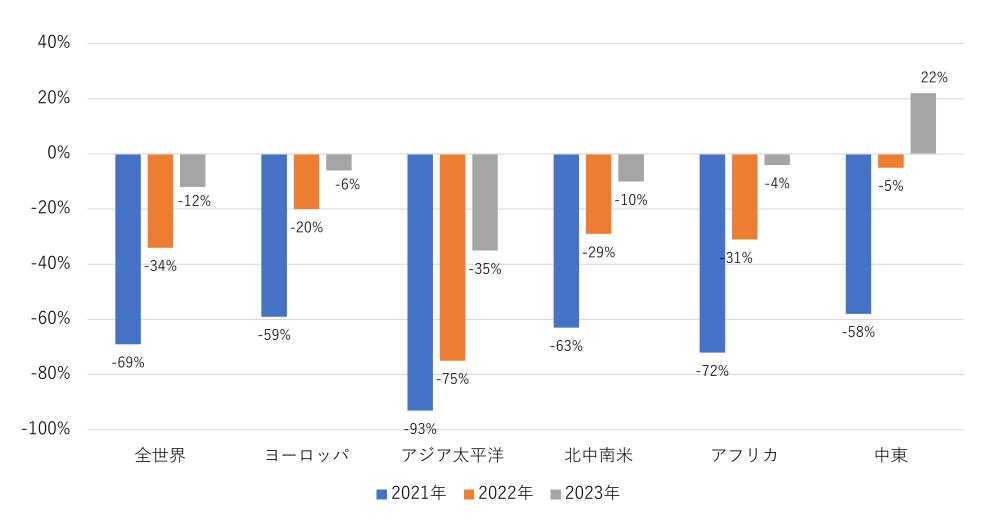


-8-

国際観光客到着数の伸び率の変化



- ○2023年の国際観光客到着数は、全世界平均で2019年比-12%まで回復
- ○中東は22%とプラスに転じているが、アジア太平洋は、2019年比-35%と回復が遅れている



出典:UNWTO

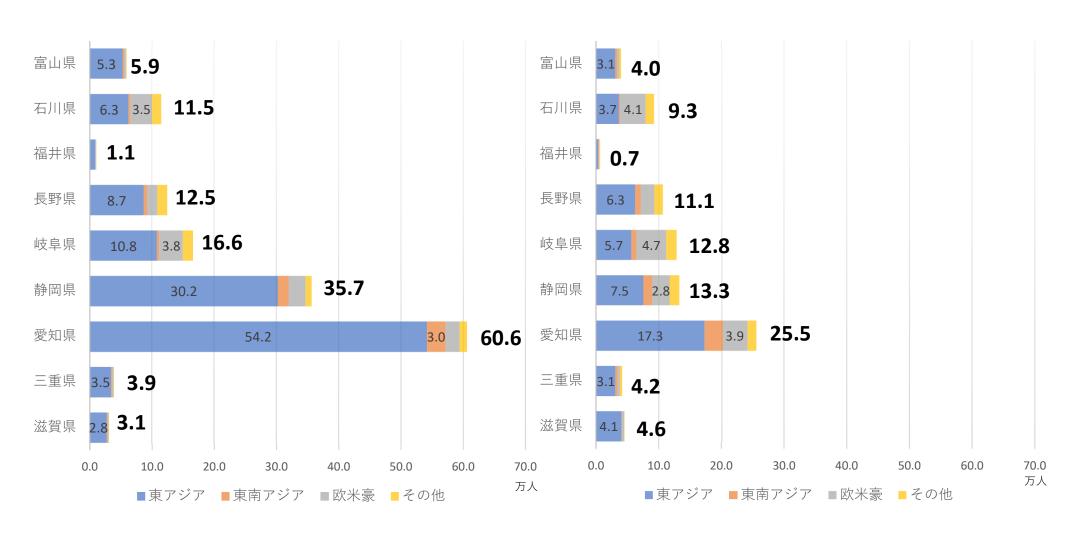
3. 昇龍道エリアの状況



訪問者数(国・地域別)



【2023年7-9月期】



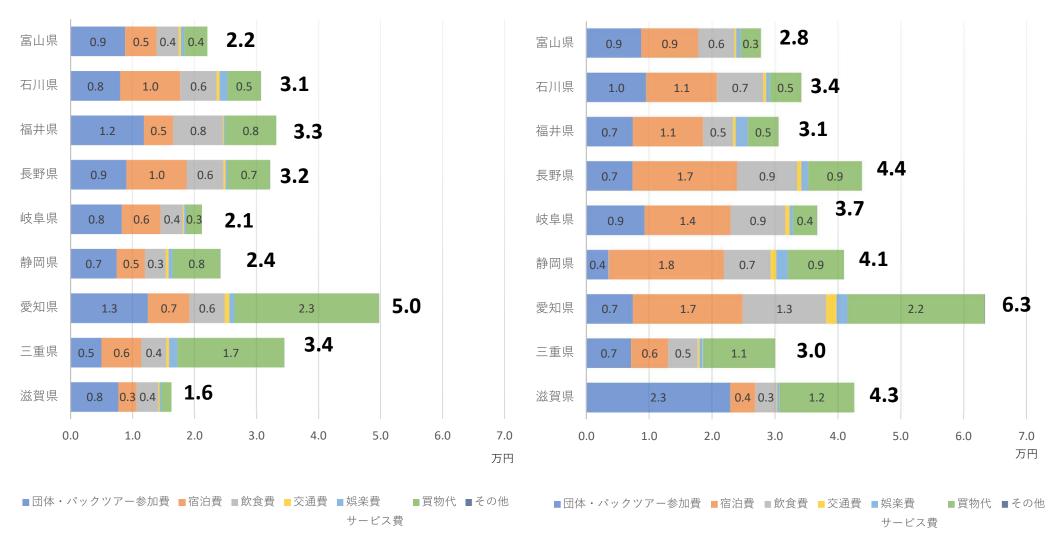
[※]観光庁「訪日外国人消費動向調査」による。 ※小数点第二位以下四捨五入



1人1回当たり旅行消費単価(費目別)

【2019年7-9月期】

【2023年7-9月期】



[※]観光庁「訪日外国人消費動向調査」による。

[※]小数点第二位以下四捨五入

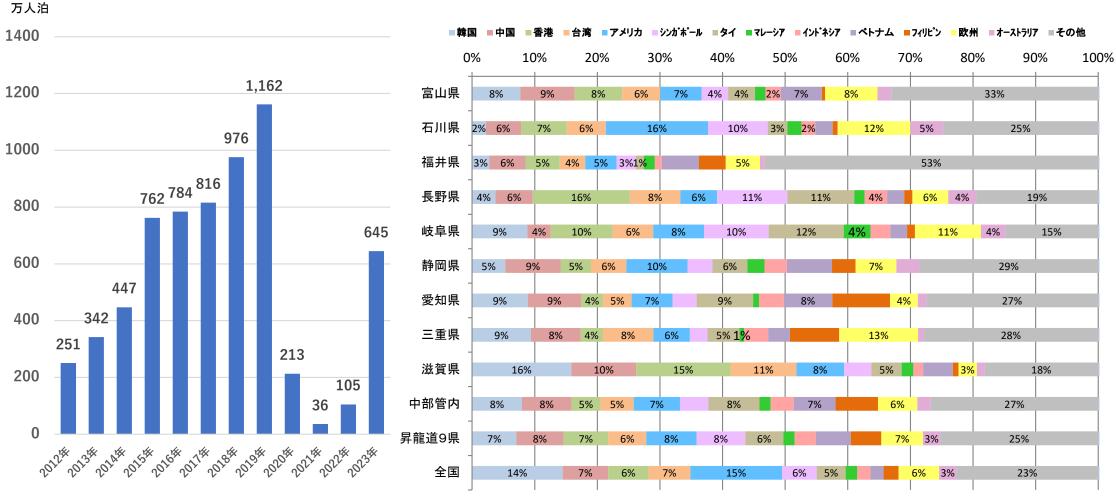
昇龍道9県の外国人延べ宿泊者数推移・国籍(出身地)別構成比(2022年)



- ○2019年の昇龍道9県の外国人延べ宿泊者数は、対2012年比4.6倍の1,162万人泊。
- ○2022年11月時点の外国人延べ宿泊者数は、76万人泊となっており、前年の年間宿泊者数36万人泊を上回っている。
- ○2019年の全国の国籍別(出身地別)外国人延べ宿泊者数の構成は、東アジアが59%、欧米豪は17%。 昇龍道9県の構成は、東アジアが69%(その内、中国の割合43%)、欧米豪は10%。

外国人延べ宿泊者数の推移(2012年~2023年)

国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(2022 年)



※観光庁「宿泊旅行統計調査」による。 ※2023年は1月~11月の速報値

※従業者数10人以上の施設のため、合計値が一致しない場合がある。 ※構成比数値の2%未満は記載を省略している。 ※欧州は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペインの5ヶ国の計。

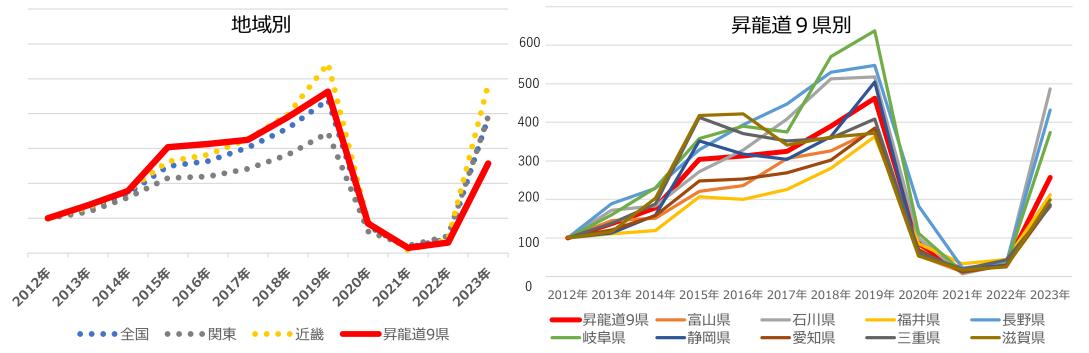
昇龍道・各県別外国人延べ宿泊者及び指数(推移)



昇龍道プロジェクト

(年)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全国	26,314	33,496	44,825	65,615	69,389	79,691	94,275	115,656	20,345	4,317	16,503	102,034
関東	11,752	13,913			25,798	28,410	,	,	7,322	2,496	,	45,899
近畿	6,055	7,931	10,850	,	17,077	19,780	24,087	32,936	5,299	514	,	29,245
昇龍道9県	2,507	3,423	4,465	•	7,845	8,159	9,765	,	2,126	364	,	6,454
富山県	94	136	142	208	222	288	306	,	51	11	42	199
石川県	190	326			623	777	974		189	13	87	925
福井県	27	30	32	56	54	61	76	98	23	9	12	57
長野県	288	543	660	947	1,135	1,290	1,527	1,578	527	63	180	1,245
岐阜県	260	417	598	931	1,013	975	1,484	1,660	290	31	122	972
静岡県	494	560	786	1,740	1,570	1,502	1,794	2,494	267	93	171	920
愛知県	945	1,148	1,490	2,347	2,393	2,543	2,850	3,634	660	108	342	1,735
三重県	95	131	179	392	352	334	341	389	59	17	49	173
滋賀県	114	132	231	477	481	389	413	424	60	19	41	227

(千人泊) 2012年を100とした場合の指数 2019年 2022年 2023年 全国 388 6 3 関東 7 3 関東 391 6 3 483 昇龍道 42 昇龍道 257 富山 3 8 1 4 5 富山 212 石川 517 石川 4 6 石川 487 3 6 8 福井 福井 4 4 2 1 1 547 長野 4 3 2 6 3 岐阜 6 3 8 岐阜 4 7 岐阜 3 7 4 505 静岡 静岡 3 5 静岡 186 愛知 3 8 5 愛知 3 6 愛知 184 三重 三重 182 372 滋賀 3 6 滋賀 199 滋賀



[※]従業者数10人未満の施設も含む外国人延べ宿泊者数。※2012年~2022年は確定値、2023年は1月~11月の速報値。

(出典:観光庁宿泊旅行統計)

^{※「}関東」とは関東運輸局管内の茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の8県、 「近畿」とは近畿運輸局管内の滋賀県(昇龍道と重複)、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の6県

昇龍道9県の外国人観光案内所(令和6年1月末現在)

富山県	認定件数
カテゴリー 3	1
カテゴリー 2	5
カテゴリー 1	8
パートナー	1 0

静岡県	認定件数
カテゴリー 3	1
カテゴリー 2	1 0
カテゴリー 1	3 5
パートナー	5

石川県	認定件数
カテゴリー 3	_
カテゴリー 2	3
カテゴリー 1	2 1
パートナー	8

愛知県	認定件数
カテゴリー 3	4
カテゴリー 2	3
カテゴリー 1	1 6
パートナー	1 0

福井県	認定件数
カテゴリー 3	_
カテゴリー 2	1
カテゴリー 1	1 6
パートナー	1

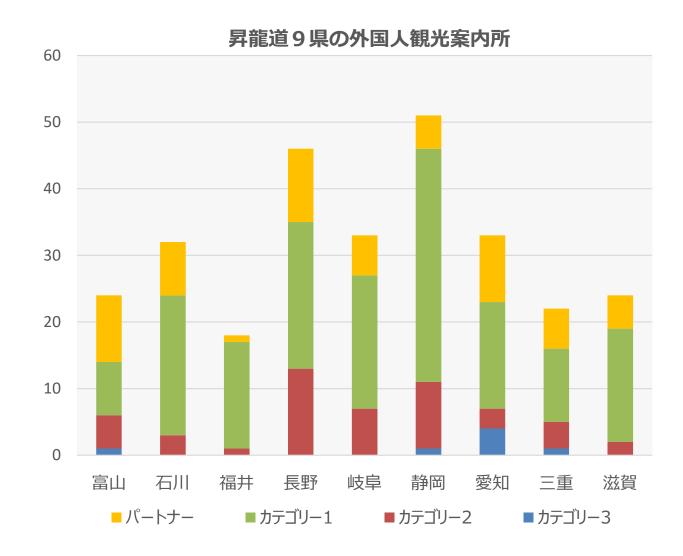
三重県	認定件数
カテゴリー 3	1
カテゴリー 2	4
カテゴリー 1	1 1
パートナー	6

長野県	認定件数
カテゴリー 3	_
カテゴリー 2	1 3
カテゴリー 1	2 2
パートナー	1 1

滋賀県	認定件数
カテゴリー 3	_
カテゴリー 2	2
カテゴリー 1	1 7
パートナー	5

岐阜県	認定件数		
カテゴリー 3	_		
カテゴリー 2	7		
カテゴリー 1	2 0		
パートナー	6		

昇龍道	認定件数		
カテゴリー 3	7		
カテゴリー 2	4 8		
カテゴリー 1	166		
パートナー	6 2		



カテゴリー3 (全国レベルの観光案内提供・英語スタッフ常駐かつ英語以外の2言語対応常時可能等)

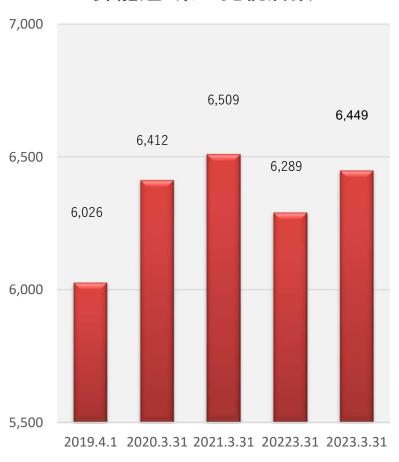
カテゴリー2 (広域の観光案内提供・英語スタッフ常駐等)

カテゴリー 1 (地域の観光案内提供・パートタイムや電話通訳等で英語対応可能等)

パートナー施設 (外国人旅行者を積極的に受け入れる意欲があり、公平・中立な立場で地域の案内を提供等)

	店舗数					増加率	増加率
	2019.4.1	2020.3.31	2021.3.31	2022.3.31	2023.3.31	(2019.4.1比 率)	(前回比率)
長野県	563	593	593	572	582	103.4%	101.7%
富山県	361	390	379	374	375	103.9%	100.3%
石川県	494	514	511	502	521	105.5%	103.8%
福井県	85	92	91	96	108	127.1%	112.5%
岐阜県	402	401	402	384	409	101.7%	106.5%
静岡県	1,025	1,100	1,151	1,077	1,098	107.1%	101.9%
愛知県	2,152	2,337	2,398	2,328	2,381	110.6%	102.3%
三重県	570	595	604	592	600	105.3%	101.4%
滋賀県	374	390	380	364	375	100.3%	103.0%
昇龍道9県 計	6,026	6,412	6,509	6,289	6,449	107.0%	102.5%
参考:大阪府	5,284	5,897	5,946	5,619	5,613	106.2%	99.9%
全国	50,198	54,667	54,722	52,271	53,650	106.9%	102.6%
昇龍道のシェア	12.0%	11.7%	11.9%	12.0%	12.0%	+0.02	-0.01

昇龍道9県の免税店数



出典:国税庁集計 作成:観光庁

4. 令和5年度取組報告

- (1)新しい地域交流の促進
- (2)地域の磨き上げによる持続可能な観光地づくり・高付加価値化
- (3) インバウンド回復に向けた戦略的かつ集中的な誘客



■ 地域交流の拡大

将来にわたり旅行者を引きつけるコンテンツの造成

○将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成

将来にわたって国内外から旅行者を惹きつけ、継続的な来訪や消費額向上につながる地域におけるレガシー形成を促進するため、実現可能性調査(FS調査)やその結果を踏まえたプラン作成等を行う。

【日本遺産木曽路 中山道ルネッサンス事業~歩いて、泊まって、体験する「歴史と文化の街道再生」~】

木曽十一宿において昔ながらの街並みや旅籠が至る所で保全・復元され、街道と宿場町の歴史を楽しみながら約80キロを踏破する、日本ならではの「歩き、泊まる」滞在型の観光地として木曽圏域全体のブランディングを行う。 ※実施地域:塩尻市、木祖村、木曽町、王滝村、上松町、大桑村、南木曽町、中津川市

【信長公の戦国城下町における伎芸集団「御伽衆」の文化再構築と遊宴文化レガシー形成事業】

旧岐阜町エリアを伝統的な日本食や上質な接遇、芸舞妓による舞、花街まち歩き、伝統芸能・工芸等を体感できる観光周遊地区として整備するとともに、またそれを維持・発展させるためのメソッドの策定と拠点づくりを行う。 ※実施地域:岐阜市



○第2のふるさとづくりプロジェクト「何度も地域に通う旅、帰る旅」

「第2のふるさと」をつくり、「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たなスタイルの推進・定着を図る。継続した来訪を促進するための戦略策定、地域の受入体制整備に取り組むため、地域との交流の拡大、滞在環境・移動環境の整備に向けたモデル実証を実施。

<u>【歴史的建造物でのワーケーション施設と中長期滞在型事業「保育園留学」実証事業】</u>(信州・長和町観光協会)

長和町の歴史的建造物を使った滞在先や観光資源を活かしたコンテンツを用意し、ここでしか体験できない「コト」を家族で中長期的に体験する事で、2度3度訪れ「第2のふるさと」として移住・定住への架け橋となる。また、「IT×宿場」という切り口で、歴史的建造物の新たな活用方法を見出す実証実験を行う。





コロナ後を見据えた受入環境整備の推進・高度化

○ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業

ポストコロナを見据え、観光地・宿泊施設・公共交通機関の各場面において、ストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を行うとともに、地域・旅行者の双方がメリットを享受できる環境づくりも念頭に、持続可能な観光地域づくりに資する環境整備の促進を図る。

【災害・急病等危機管理対応事業】(長野県茅野市 道の駅における事例)

当該道の駅は訪日外国人を含む旅行者が現に多く来訪している施設であり、災害等が発生した場合の避難のために同施設を利用することとされている。インバウンドを含める国内外来訪者を考慮した防災用品の備蓄を行うべく、地域の防災士等と連携し、必要最低限の災害用トイレの導入と非常用電源装置を導入した。

非常用電源装置の設置 防災トイレの整備



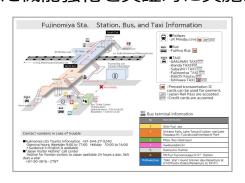




○静岡県東部地域における観光案内対応の向上に向けた実証事業

伊豆半島を含む静岡県東部地域は、訪日外国人旅行者が周遊する際に必要となる観光案内及び二次交通の情報提供について、多言語対応等が不十分であるといった課題を抱えていることから、観光案内及び二次交通の情報提供について、訪日外国人旅行者(特にFIT)の視点を踏まえたインバウンド対応について調査を実施し、調査結果から導き出された必要な改善策を基にした機能強化を実証的に実施。













コロナ後を見据えた受入環境整備の推進・高度化

○「飛騨高山の旅館・ホテル合同企業説明会★ミニ面談会」の実施

岐阜県飛騨地域の旅館・ホテル業における深刻な人手不足問題を受け、高山公共職業安定所と中部運輸局の共催により12月26日(火)、高山市内にて合同企業説明会及びミニ面談会を開催。 高山市から「高山市への移住の魅力」の説明の後、参加企業から1枠20分で企業説明を実施。当日の模様は、中部運輸局YouTubeチャンネルにて見逃し配信を行い、継続的な情報発信を実施。







○越前鯖江地域における歴史的観光資源を活用したインバウンド滞在促進

越前鯖江地域(福井県鯖江市、越前市、越前町)でこれまでに築き上げられてきた伝統産業を核としたコンテンツを中心に、インバウンドの誘客と消費拡大に繋げられることを念頭に、課題抽出、主に欧米豪の富裕層向けの受入体制の構築に向けた調査を中部運輸局で実施。富裕層を取扱う旅行エージェントの招請、当該地域の伝統産業事業者を中心とした観光関係者向けの勉強会を開催。













コロナ後を見据えた受入環境整備の推進・高度化

○観光地域づくり人材育成研修

有識者や観光現場等で活躍する講師によるテーマ別講義・講演、中央日本エリア内の先進事例視察等を 実施することで、最新のインバウンド振興の知見やノウハウの習得を促すとともに、受講生間の討議や 協働学習等を通じて、エリア内の観光交流をともに牽引していく人材ネットワークの形成を目指し開催。

期間:令和5年7月~令和6年3月

人数:エリア内9県の観光実務者 26名

(自治体、DMO等観光団体、観光関係事業者等から選抜)

概要:最新のツーリズム(トレンド・旅行形態等)・高付加価値化を前提としたガイド養成・

観光DX(データマネジメント・デジタルマーケティング)等に関する講義

観光先駆者講演

先進的な観光地経営視察(富山県高岡市・砺波市、三重県津市、岐阜県下呂市)

グループワーク研究活動(観光コンテンツ・周遊コースの提案):令和5年12月~令和6年3月

主催: (一社) 中央日本総合観光機構













サービス等の質向上による高付加価値化

○インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業

本格的な再開が見込まれるインバウンドの地方誘客や観光消費の拡大を促進するため、観光事業者が連携してインバウンド向けに地域に根差した観光資源を磨き上げる取組を支援する。

【山中漆器の産地において唯一の職人技「叢雲(むらくも)塗」を体感できる漆文化伝承ツアー】(石川県加賀市)

漆器(挽物木地)の生産量全国一である山中温泉において、漆塗りの中でも特に技術力が高く全国的にも 貴重な「叢雲塗※」の現場を体感できるインバウンド向けプライベートツアーを地元職人や地元事業者 協力のもと実施し、漆文化が後世に伝承される持続可能な産業観光地を目指す。

※「叢雲塗」・・・漆を塗った後乾く前に和蝋燭の煤をつけ黒い模様を浮かび上がらせる技法。



【鉄道と港の町敦賀 鉄道遺産ツーリズム販路開発・拡大事業

海を越えた鉄道世界へつながる鉄路のキセキ 敦賀港線廃線ウォークと名月鑑賞で日本を味わう】 (福井県敦賀市)

鉄道遺産である旧敦賀港線の廃線ウォーキングや日本遺産群をめぐり、 食・宿泊・文化的な日本独特の体験ができる「海側観光ルート」を 造成する。





<u>【~守り、受け継ぎ、未来へつなぐ~熊野古道伊勢路サステナブルコンテンツ造成事業】</u>(三重県尾鷲市、熊野市、紀宝町)

熊野古道伊勢路の保全活動を地域の人々と一緒に行うことを軸に、この地域ならではの資源を組み合わせ、単なる「歩き旅」ではない熊野古道の本質的な価値を感じられるコンテンツを造成する。







サービス等の質向上による高付加価値化

○地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組の支援について、複数年度にわたり<u>計画的・継続的</u> に支援できるよう制度を拡充

⇒観光需要の拡大、収益・生産性向上等の実現を図り、**地域・産業の「稼ぐ力」を回復・強化**

〈中部管内〉愛知県:1地域、静岡県:7地域、岐阜県:2地域、三重県:5地域、福井県:3地域

<北陸信越管内>長野県:7地域、富山県:3地域、石川県:4地域

●一般社団法人野沢温泉観光機構(長野県)



伝統ある外湯文化や全国的に有名な野沢温泉スキー場などの有形・無形の観光資産を活かし、1年を通じた来訪を促す滞在性の高い宿泊環境の構築や、コンパクトな街歩きを実現のために温泉街の雰囲気にマッチした外観整備を実施。

●あわら市 (福井県)



2023年度末に金沢駅から敦賀駅まで 北陸新幹線が延伸し、東京〜芦原温泉 間の移動が約3時間に短縮されること を契機に、長年の課題となっている、 温泉街エリアの廃屋撤去や老朽化した 宿泊施設の外観等の改修を実施。

●伊勢志摩観光コンベンション機構(三重県)



スポット情報

プーポン配信

データ連携

三重県 CRM

データ分析機能

R4年度に実施した「伊勢志摩ジャンボ!!キャンペーン」において作成したデジタルマップに参加事業者のクーポン発券機能を付加。キャンペーンに合わせて、観光客の周遊動向や趣向を調査。同時に三重県CRMとも連携して分析を行い、観光地づくりや参加事業者の販売促進につなげる仕組みを構築。

●公益社団法人するが企画観光局(静岡県静岡市)







「"ふじ"の魅力を活かした『域内周遊の活性化』と『滞在時間の延長』」を地域ビジョンに、観光レクリエーション客数に対して、宿泊者数の割合が低い同地域の観光客・高単価客の受皿となる、宿泊施設・観光施設の改修を実施。

宿泊客・連泊客の増加、ひいては観光消費額の最大化につなげる。



サービス等の質向上による高付加価値化

○地域観光資源のサステナブルな活用推進

観光による地域の持続性への貢献を体感できるコンテンツ造成、魅力ある滞在・体験の地域拠点づくり、観光利用と地域資源の保全を両立する好循環の仕組みづくりを支援。

【金沢能登広域での新たなサステナブル観光コンテンツ強化事業 ~食文化ツーリズム開発~】

テーマ: 金沢・能登のつくり手に出会う Farm to Table の旅

実施地域:石川県金沢市、能登地域(七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町)

■ミシュランのシェフと 川の生態系を実感する体 験と日本料理の堪能



■農場で生産者と対話しながら 収穫体験と収穫食材を活かした 料理を味わう。



【志摩市における観光と地域が一体となった持続可能な観光地としての価値創出事業】

テーマ:伊勢志摩国立公園を中心とした豊かな自然の中で育まれてきた伝統産業・文化について地域住民との交流を通じて

学び体感するツアー

実施地域:三重県志摩市

連携団体:三重県、志摩市、(公社)三重県観光連盟、(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構、(一社)志摩市観光協会











サービス等の質向上による高付加価値化

○下呂温泉における食品循環サイクル構築による持続可能な観光地づくり

年間約100万人の宿泊者が訪れる下呂温泉街では、宿泊・飲食施設から発生する食品残渣の焼却処分量が大きく、持続可能な観光地域づくりを進める上での課題となっていることから、宿泊・飲食施設における食品残渣分別の実証実験、関係機関へのヒアリング調査等を通じ、今後の下呂温泉における食品循環サイクルの構築に向けた検討を開始。











<u>○観光再始動事業</u>

文化、自然、食、スポーツ等の多岐にわたる分野で、特別な体験や期間限定の取組の創出、イベントをフックと した誘客の促進、体験コンテンツの高付加価値化等を支援。

【伝統と革新が共存する永平寺町の禅文化特別体験コンテンツ創造】 (福井県永平寺町)

福井県永平寺町吉峰地域において、禅における『自己をならう』『自己をわするる』という禅の根幹を感じ得るために、「禅の道」における自然の中や吉峰地域という禅文化と共に歩んできた地域において、自然体験と精神体験を融合した特別体験コンテンツを造成。禅文化を根底に"伝統"が受け継がれ、"革新"が生まれる永平寺町独自の禅文化体験を創造する事業を実施。











サービス等の質向上による高付加価値化

○観光関連産業の「稼ぐ力」を強くする!!生産性向上セミナー

全国的に観光需要は回復している一方で、観光関連産業の生産性の低さや人材不足といった構造的な課題が顕在化しており、「稼げる」産業への変革が求められている中で、付加価値の創出やデジタル技術の活用(観光DX推進)等による生産性向上を推進するためのセミナーを、中部運輸局・中部経済産業局・中央日本総合観光機構の共催にて開催。











○持続可能な観光地域づくりシンポジウム~2025年大阪・関西万博に向けた中部地域のインバウンド誘致~

世界的な旅行需要の回復が見込まれ、2024年3月16日の北陸新幹線延伸開業、2025年の大阪・関西万博開催などの契機を活かし、効果的な誘客による滞在時間の伸長や消費額の拡大により「稼ぐ力」を高め、中部地域の観光関連産業の持続可能な観光地域づくりを目指すためのシンポジウムを、中部運輸局・中部経済産業局の共催にて開催。











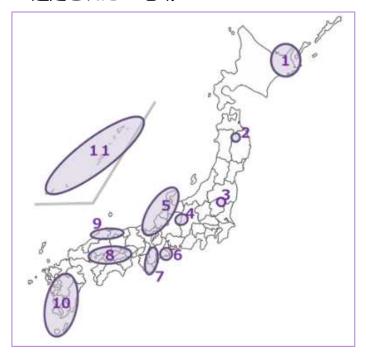


サービス等の質向上による高付加価値化

○地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりの取組(モデル観光地)

- 訪問・滞在価値(本物の体験・学び)を提供し、地域経済の持続可能性を高める観光地づくりを推進するため、2023年3月に観光庁において**11地域が選定**された。
- 昇龍道エリアでは、「北陸エリア」「松本・高山エリア」「伊勢志摩及び周辺地域エリア」の3地域が選定。
- 2023年度は、専門家の伴走によるブランディング検討、体制構築、マスタープラン(【ウリ】【ヤド】【ヒト】【アシ】【コネ】に係る取組指針)作成を推進。複数年かけ高品質の観光地域づくりを目指していく。

■選定された11地域



- 4. 松本・高山エリア
- 5. 北陸エリア
- 6. 伊勢志摩及び周辺エリア

■松本・高山エリアにおける取組

「松本・高山高付加価値な観光地づくり推進協議会」 「ヤドアシ分科会」ワークショップの様子





■北陸エリアにおける取組

「高付加価値インバウンド観光地づくり北陸エリア 準備委員会(仮称)」 各県におけるワークショップの様子





シンポジウム開催



■伊勢志摩及び周辺エリアにおける取組 コアバリューを体感するエクスカー ションの様子





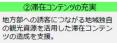
■ 広域周遊観光の促進

消費額増加と地方誘客の促進

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業等

地方部への誘客を図りつつ、旅行者の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となり、地域が一体となって行う、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組に対して総合的な支援を行う。







③受入環境整備 HP等で混雑状況の情報を提供する システムや、観光地の案内アプリの 整備等を支援。

退雑状況の情報提供



④旅行商品流通環境整備 旅行商品の国内外OTAへの掲載、 旅行会社との商談会などを支援。 WEB・SNSを ンデンツの魅 情報発信を支

⑤情報発信・プロモーション
WEB・SNSを活用したエリア内のコンテンツの魅力等に関する効果的な情報発信を支援。

<高付加価値旅行者に向けたエリア内周遊事業(欧米豪: 北陸ルート)>(中央日本総合観光機構)

(概要)

中央日本エリア内における欧米豪旅行者誘客のキーと なる、北陸新幹線(北陸ゴールデンルート)上の金沢を 中心に観光素材を磨き上げていくことで、欧米豪旅行者 の周遊性を上げていく。

○令和5年度 中央日本エリア マーケット研究会

インバウンドの地方誘客や消費拡大等に向け、日本政府観光局(JNTO)との連携による広域連携DMOの機能強化等を推進すべく、中央日本総合観光機構、北陸信越運輸局、中部運輸局、日本政府観光局、観光庁の5者連携により、域内のDMOや自治体向けに、JNTO海外事務所長による市場動向等の説明及び個別相談を実施。

第1回 「中国市場の最新動向 I 講師: JNTO北京事務所長 第2回 「北米市場の動向と戦略」 講師: JNTOロサンゼルス事務所長











■ 広域周遊観光の促進

消費額増加と地方誘客の促進

○文化・自然体験コンテンツ収集・活用

中央日本総合観光機構において、エリア内にある文化・自然体験コンテンツを収集し、中央日本総合観光機構のBtoCサイト掲載やR4年度ハッチ型周遊商品プロモーション事業で繋がりの出来た旅行会社等への情報発信を行い、エリア内誘客を促進。









<u>○海外リアルプロモーション事業(タイFAMトリップ・商談会)</u>

中央日本総合観光機構において、岐阜県・石川県・福井県との連携し、相対的に滞在日数が長くリピーターの多い市場であり、万博開催期に広域周遊が期待されるタイの旅行者の中でも、万博時に来訪が期待されるビジネス客及び知的好奇心の高いFIT旅行者を獲得するため、BtoBを得意とする旅行会社及びBtoC旅行会社(ガイド含む)をそれぞれ招請して当エリアの魅力を訴求することで、造成した商品を的確に販売へ繋げていくことを目的として実施。













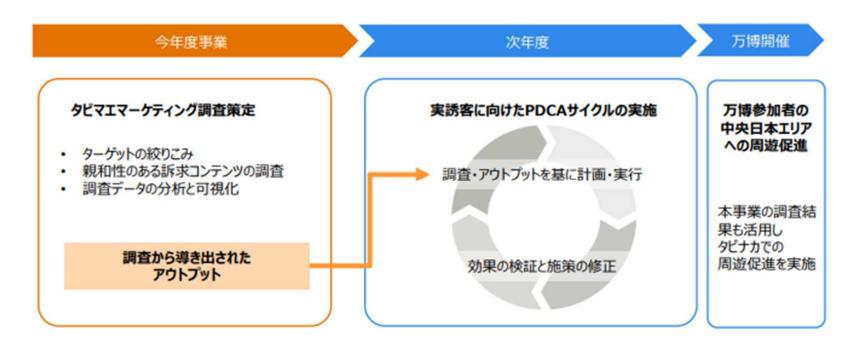


■ 広域周遊観光の促進

大規模イベントをフックとした誘客

○データマネジメント強化による2025大阪・関西万博を見据えた誘客促進検証事業(タビマエマーケティング調査策定)

中央日本総合観光機構において、欧米豪旅行者を中心とした2025年に開催される大阪・関西万博への興味関心調査を行うことで、これらの顧客層の中で、万博を動機として来訪する顧客の絞り込みを行う。 絞り込んだ層の中で、中央日本エリア内の主要なコンテンツとの親和性の調査を実施をし、令和 6 年度における実誘客計画につなげていく。



コロナにより観光地及び観光産業は大きな打撃を受けたが、2023年はインバウンドが順調に回復し、 訪日外国人旅行者数は2,507万人(2019年比で79%まで回復)となり、また、インバウンド消費額は 5兆円を達成した。

2023年度は、コロナ禍からの回復のため、観光庁をはじめとした国の支援メニュー、自治体による観光支援策等を積極的に活用するなど、昇龍道エリアにおいても、活動方針①新しい地域交流の促進、②地域の磨き上げによる持続可能な観光地づくり・高付加価値化、③インバウンド回復に向けた戦略的かつ集中的な誘客、に沿った会員それぞれによる取組が行われた。

しかしながら、観光庁の宿泊旅行統計の外国人延べ宿泊者数を見ると、全国が2019年比で増加に転じる中、昇龍道エリアでは一部の県を除いて2019年比で減少となっており、インバウンドの回復が遅れている状況にあることから、引き続き当エリアにおけるインバウンドの回復に資する取組の推進が必要である。

また、単なるコロナ前への復旧ではなく、世界的にも関心が高まっている「持続可能な観光」を実現するために、地球環境に配慮した旅行を推進していくことに加え、地域において、自然、文化の保全と観光とが両立し、観光地・観光産業が付加価値を上げ収益力を高め、観光振興が地域経済への裨益と地域住民の誇りや愛着の醸成を通じて地域社会に好循環を生む仕組みにより、地域と観光旅行者の双方が観光のメリットを実感できる観光地を持続可能な形で実現していくことが、従前にも増して重要となっている。そのためには、これまで以上に質の向上を重視した観光へ転換していくことが必要である。